



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社MCJ

コード番号 6670 URL <http://www.mci.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石戸 謙二

TEL 03-5821-7114

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	27,301	27.6	1,931	217.3	2,012	205.7	1,316	312.0
26年3月期第1四半期	21,388	10.9	608	17.4	658	30.2	319	4.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,168百万円 (112.5%) 26年3月期第1四半期 550百万円 (△18.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	26.70	—
26年3月期第1四半期	6.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	50,461	21,742	42.4
26年3月期	49,490	21,153	42.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 21,418百万円 26年3月期 20,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.46	5.46
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.48	8.48

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,675	13.7	2,634	83.1	2,733	75.7	1,806	110.8	37.01
通期	97,171	△6.6	4,135	1.8	4,231	5.6	2,747	51.6	56.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4頁「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	50,862,300 株	26年3月期	50,862,300 株
27年3月期1Q	2,231,034 株	26年3月期	1,035,834 株
27年3月期1Q	49,324,202 株	26年3月期1Q	49,826,466 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から、設備投資の増加や雇用情勢の改善をはじめとした景気回復の兆しが引き続き見受けられたものの、エネルギーコストの上昇や消費税増税による物価上昇への懸念に加え、新興国経済の減速等、海外経済の不安要素もあり、楽観視できない状況の中で推移いたしました。他方、欧州経済については、企業業績の改善により緩やかな景気回復が続き、個人消費についても概ね回復基調となりました。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、マイクロソフト社のOS（オペレーティングシステム）「Windows XP」のサポート終了に伴う買い替え需要が一定程度発生したものの、世界市場での総出荷台数は前年同四半期比で引き続き減少しました。一方、日本国内においては、旺盛な買い替え需要が継続的に発生し、国内のパソコンの出荷台数は前年同四半期比14.8%増、出荷金額は同21.5%増（社団法人電子情報技術産業協会調べ）となり、市場環境は前年同四半期比で改善しました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボード・HDD（ハードディスクドライブ）をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開してまいりました。

この結果、完成品パソコンの買い替え需要を引き続き効果的に取り込むことに成功し、また、消費税率引き上げに伴う買い控えの影響が、期初想定ほどには顕著に生じなかったこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は27,301百万円（前年同四半期比27.6%増）となりました。また、利益面におきましては、製造原価及び販管費の抑制もあり、営業利益は1,931百万円（前年同四半期比217.3%増）、経常利益は2,012百万円（同205.7%増）、四半期純利益は1,316百万円（同312.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期累計期間より、事業セグメント区分を「パソコン関連事業」「総合エンターテインメント事業」及び「ICT関連事業」の3区分に再編・変更しております。詳細につきましては、P. 9「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

①パソコン関連事業

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン及び「iiyama」ブランドによるモニタの国内製造・販売部門においては、法人・個人を問わず買い替え需要が継続的に発生したこと、また、製造原価及び販管費の抑制に努める一方、より利益率の高い高価格帯製品の販売が堅調に推移したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で大幅に増加しました。

「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売部門においては、汎用モニタの販売台数が増加し、産業用タッチパネルモニタ及びデジタルサイネージ製品の販売も引き続き好調に推移したことから、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWO TOP」「GOODWILL」「BUY MORE」等のブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、個人向けBTOパソコンの販売が好調となり、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、ソフトウェアやタブレット端末の販売が好調だったことに加え、一部商材を除き全般的に販売が堅調に推移し、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

これらの結果、当事業における売上高は26,345百万円（前年同四半期比25.2%増）、営業利益は1,870百万円（同203.4%増）となりました。

②総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業においては、「アプレシオ」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っており、売上高は堅調に推移したものの、新規出店に伴う先行投資の影響もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は672百万円、営業利益は68百万円となりました。

③ICT関連事業

ICT関連事業においては、主にIT関連書籍の発行及び販売を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は288百万円（前年同四半期比18.3%減）、営業損失は21百万円（前年同四半期は17百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は50,461百万円となり、前連結会計年度末と比べて970百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、たな卸資産が増加したことに加え、有形固定資産やのれんが増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は28,718百万円となり、前連結会計年度末と比べて382百万円の増加となりました。これは主に、買掛金等の営業取引に係る流動負債が減少したものの、借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は21,742百万円となり、前連結会計年度末と比べて588百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得や剰余金の配当、その他の包括利益累計額の減少があったものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間の業績の動向等をふまえて、平成26年5月14日に公表しました予想数値を修正しておりますので、平成26年7月30日付プレスリリース「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業において、マーケットのニーズを的確に汲み取りながら、最新技術を用いたパーツをいち早く取り入れ、これを迅速に且つリーズナブルな価格で製品化して市場投入することを源泉とする、従来から持つ競争力を引き続き強化し、連結業績予想の達成に向けて経営努力を重ねてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準の変更)

連結子会社において、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が13,517千円増加し、利益剰余金が8,506千円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、一部の国内連結子会社におけるたな卸資産の評価方法を、先入先出法から移動平均法に変更しております。

この変更は、基幹システムの変更を契機として、当社グループの会計処理方法の統一化を図るために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,808,897	14,098,568
受取手形及び売掛金	13,205,401	10,178,282
商品及び製品	9,453,254	11,075,777
仕掛品	143,681	154,544
原材料及び貯蔵品	3,411,379	3,622,797
その他	1,857,698	1,719,260
貸倒引当金	△67,538	△66,848
流動資産合計	40,812,774	40,782,382
固定資産		
有形固定資産	4,594,942	5,360,885
無形固定資産		
のれん	1,652,287	1,820,065
その他	639,834	642,752
無形固定資産合計	2,292,122	2,462,817
投資その他の資産		
その他	1,858,221	1,929,272
貸倒引当金	△67,743	△74,268
投資その他の資産合計	1,790,477	1,855,003
固定資産合計	8,677,542	9,678,707
資産合計	49,490,316	50,461,090
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,984,005	6,884,462
短期借入金	7,863,409	10,627,760
未払法人税等	752,492	550,601
製品保証引当金	609,138	605,066
その他の引当金	411,853	367,520
その他	3,489,003	2,740,879
流動負債合計	21,109,903	21,776,290
固定負債		
社債	520,000	510,000
長期借入金	5,565,173	5,147,461
引当金	134,010	134,010
退職給付に係る負債	389,515	404,948
その他	617,859	746,120
固定負債合計	7,226,558	6,942,539
負債合計	28,336,462	28,718,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,335,508	8,335,508
利益剰余金	7,657,483	8,693,744
自己株式	△170,062	△470,048
株主資本合計	19,672,034	20,408,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,474	△1,472
繰延ヘッジ損益	23,079	-
為替換算調整勘定	995,264	866,451
退職給付に係る調整累計額	155,152	144,979
その他の包括利益累計額合計	1,172,022	1,009,958
少数株主持分	309,797	323,992
純資産合計	21,153,854	21,742,260
負債純資産合計	49,490,316	50,461,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,388,813	27,301,649
売上原価	17,632,699	21,566,307
売上総利益	3,756,113	5,735,342
販売費及び一般管理費	3,147,535	3,804,174
営業利益	608,577	1,931,167
営業外収益		
受取利息	9,196	12,177
受取配当金	-	1
為替差益	29,482	57,028
負ののれん償却額	4,604	4,604
受取手数料	22,656	21,514
その他	18,470	16,741
営業外収益合計	84,410	112,068
営業外費用		
支払利息	21,867	14,923
支払手数料	5,427	9,232
その他	7,434	6,542
営業外費用合計	34,729	30,698
経常利益	658,259	2,012,537
特別損失		
固定資産除却損	7,253	153
減損損失	1,481	-
賃貸借契約解約損	46,934	-
その他	8	-
特別損失合計	55,677	153
税金等調整前四半期純利益	602,581	2,012,383
法人税、住民税及び事業税	119,350	603,147
法人税等調整額	153,691	78,195
法人税等合計	273,042	681,343
少数株主損益調整前四半期純利益	329,539	1,331,040
少数株主利益	9,958	14,220
四半期純利益	319,580	1,316,819

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	329,539	1,331,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	2
繰延ヘッジ損益	△25,962	△23,079
為替換算調整勘定	246,656	△128,813
退職給付に係る調整額	-	△10,173
その他の包括利益合計	220,647	△162,063
四半期包括利益	550,186	1,168,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,227	1,154,756
少数株主に係る四半期包括利益	9,958	14,220

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。これにより、当第1四半期累計期間において自己株式は299,985千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において470,048千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結結果計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,036,013	—	352,800	21,388,813	—	21,388,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	652	—	—	652	△652	—
計	21,036,665	—	352,800	21,389,466	△652	21,388,813
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	616,470	—	△17,299	599,170	9,407	608,577

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額9,407千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△111,772千円、セグメント間取引消去121,178千円、その他の調整額1千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン関連 事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,342,549	670,799	288,300	27,301,649	—	27,301,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,766	1,744	—	4,510	△4,510	—
計	26,345,315	672,543	288,300	27,306,160	△4,510	27,301,649
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,870,216	68,986	△21,447	1,917,754	13,413	1,931,167

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額13,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△126,025千円、セグメント間取引消去139,487千円、その他の調整額△49千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループはこれまで、報告セグメントにおける事業区分を「パソコン関連事業」及び「メディア事業」の2事業としておりましたが、当社グループの今後の事業展開、並びに、各子会社において取り扱う製商品及びサービスの多様性を勘案し、合理的な区分を再検討いたしました結果、当第1四半期累計期間より「パソコン関連事業」、「総合エンターテインメント事業」及び「ICT関連事業」の3事業に再編・区分することといたしました。

当該セグメント区分の変更に伴い、「メディア事業」に分類しておりました株式会社秀和システムは、「ICT関連事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分に基づいて作成しております。